

## 病院公募の整合性は

答 弁 = 時間をかけ協議、問題ない  
三村理事



住民クラブ  
小西 茂行

問 協議の中で病院側から公募の話はなかったか。  
答 話は出た。時間をかけて進めてきた。公募については問題ない。  
問 地方自治法第237条第2項、賃料は議決が



▲国の補助金内示待ちのはりま病院

必要、また適正な対価なくしては貸し付けてはならないと規定されている。  
答 一社の不動産鑑定の実施。賃料は妥当なものと判断したので、議決事項ではない。  
問 9月定例会、一般質問内容で、医師会からの抗議があったのか。  
答 町から副町長、理事が医師会長に謝罪を行った。  
問 現状では土壤汚染は確認されていないのか。  
答 土壌の入れ替えを実施しており、安全確認は担保されていると考える。  
問 住民との協議は。  
答 病院側は業者を交え説明会を開く予定。  
播磨幼稚園工事の処置は  
答 再発防止と、事務執行の不利の処置は。  
十分協議し、再発防止に向け、対策を講じていく。職員分限懲戒審査委員会に諮問し答申を受け、対応する予定。

## 古宮の雨水浸水対策は

答 弁 = 地域合意の方策は有効  
木村理事



住民クラブ  
永谷 修

問 古宮地区のダイワボウ社宅跡地が第4排水区に組み込まれた経緯と排水区の設定の妥当性は。  
答 地盤の高さや現況水路を勘案して、播磨町公共下水道計画として策定され、妥当性はある。



▲雨水処理の方策を待つ満水状態の開発予定地

問 田中道の水路は雨量45mmで設定されているが、開発基準は120mmが必要では。  
答 開発基準と雨水幹線設計基準では降雨継続時間の設定が違い、換算するとほぼ同等である。  
問 社宅跡地と工場が分断されて使用されるため、排水問題が生じているが、払い下げには一体使用が前提ではないのか。  
答 一体使用の払い下げ条件は確認できない。  
問 「社宅用地の雨水排水は工場排水路に」という町・県・ダイワボウの三者合意は有効か。  
答 かなり古いことでその存在は分からないが、事実であればその方策は有効である。  
問 ダイワボウから社宅跡地の雨水処理に、豪雨時のオーバーフローする分は工場排水路を活用する案が出ているが、行政としてどう考えるのか。  
答 書面内容を確認した後でない、定かな回答は出来ない。

## 学童保育の公設化を

答 弁 = 適切な実施を図る  
町 長



日本共産党代表  
田中 久子



▲学童保育所は子どもたちにとって大切な居場所

問 児童の健全育成の観点から学童保育の役割は大きい。公的事業化は急がれるが、実施時期は何年からなのか。  
答 公設化の場合の受け入れは原則3年生までと考えている。運営基準が

両方でクリアされれば、23年度から実施したい。  
問 厚生労働省の通達では、社会状況から6年生までの児童も受け入れを認めているのでは。  
答 通達は承知している、全体的に否定しない。運営基準を設け、適切な学童保育事業の実施を図る。  
後期高齢者医療制度は  
問 高齢者に冷たい制度です。民主党は4年以内に新制度に移行させると表明。町としての対応は。  
答 国が担う社会保障制度に位置づけられていることから、今後の政府の方針を見守っていく立場と認識している。  
問 広域連合では、滞納者に保険証の返還を求め、町としての対応は。  
答 滞納者に対する資格証明書への切り替えは原則行わない方針。来年もこの件に関しては変わらないものと考えている。

## 無業者にさせない対策を

答 弁 = 県の対策会議で対応  
柘田理事



明風会  
河南 博



▲乗用車・自転車で満車のハローワーク駐車場

若者無業者は、60万人を超え、失業者も344万人に達している。  
問 町内の二ト・失業者の数は。  
答 統計をとっていないので分からない。  
問 町行政・企業・商工  
会などで雇用問題対策協議会を設置し、雇用の創出を図るべきでは。  
答 県主催の「東播磨地域雇用対策三者会議」も開催される予定で、本町単独の協議会を設置することは考えていない。  
火災警報器設置に補助を  
火災による死者の9割は、住宅火災による犠牲者である。本町には、高齢者を対象に火災警報器などの給付事業がある。  
問 警報器の給付対象者の条件は。  
答 おおむね65歳以上の寝たきり高齢者、ひとり暮らしの高齢者。  
問 給付対象者の所得制限はあるのか。  
答 前年所得税額により負担額を定めている。  
問 国・県の補助事業にすべきでは。  
答 従前は国と県から3分の2の補助を受けてきたが、現在は、町単独の事業で実施している。